

年次報告書
2023



再エネ100宣言 RE Actionへのメッセージ

本年度には「再エネ100宣言 RE Action」の参加団体が340団体超に達するなど、2019年の設立以来の着実な取組の広がりを大変喜ばしく思うとともに、参加団体による再エネへの転換の意欲的な取組に敬意を表します。

気候変動問題は、今や「気候危機」と言われ、全世界的な喫緊の課題となっています。本年、日本は議長国としてG7広島サミットやG7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合を開催し、パリ協定の1.5度目標の実現に向けた決意を改めて確認しました。

2050年ネット・ゼロや「温室効果ガスを2013年度比46%削減、そして50%の高みに向けて挑戦を続ける」という2030年度目標の実現には、再エネの最大限の導入拡大が不可欠であり、中小企業や地方公共団体を含めた地域での積極的な取組が重要です。これは、エネルギー価格高騰や需給ひっ迫にも強い地域・暮らしへの転換にもつながります。

環境省としても、2050年を待つことなく前倒しでネット・ゼロ達成を目指す「脱炭素先行地域」等の取組支援、株式会社脱炭素化支援機構による資金供給、「デコ活」を通じた国民・消費者のライフスタイル変革、インフラ・サプライチェーンに係る取組等を通じて、地域や暮らしの脱炭素化を進めています。今後もRE Actionの皆さまをはじめ、あらゆる主体と連携しながら、積極的に後押ししてまいります。

「再エネ100宣言 RE Action」の取組の輪が更に広がり、地域での再エネ導入がより一層進むことを期待しています。



伊藤 信太郎
環境大臣

協議会から

年次報告書2023の作成にあたり、参加団体をはじめ、ご協力いただいた皆さまに厚く御礼申し上げます。お陰様で再エネ100宣言 RE Actionは設立から5年目を迎え、この度、活動の意義が評価され、令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰を受賞いたしました。

昨今の電気料金の高騰や再エネ電力メニュー契約の新規受付停止など、さまざまな困難にもかかわらず、再エネ率100%を達成した参加団体の数が昨年よりも増加したことは心強く、また、参加団体による脱炭素の取り組みがメディア掲載や講演などを通じて注目されていることは喜ばしい限りです。

しかしながら、気候変動による異常気象は各地で猛威を振るい、科学的調査に基づけばティッピングポイントを超えたと言われています。その結果、生活環境や経済活動への影響が拡大しています。温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比46%削減するには、化石燃料依存からの脱却を図り、社会の脱炭素化に向けた施策や行動を一層強化する必要があります。再エネ100宣言 RE Actionは、志を同じくする参加団体・アンバサダーと共に、更なる再エネ利用の推進を目指してまいります。



梅田 靖
再エネ100宣言 RE Action
協議委員／
グリーン購入ネットワーク 会長／
東京大学大学院工学系研究科
人工物工学研究センター 教授

アールイーアクション

再エネ100宣言 RE Actionとは

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組みです。

再エネ需要を顕在化させ、再エネを推進するための投資や政策を後押しするとともに、希望するすべての電力需要家がリーズナブルに再エネを調達することができる環境を目指します。

参加団体数 (2023年10月31日時点)

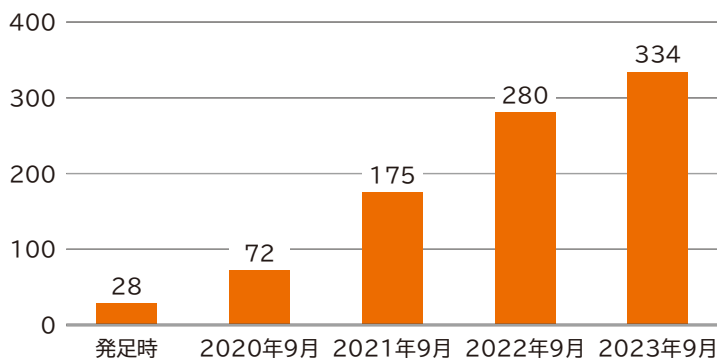
342団体

2022年11月から2023年10月までの一年間に69団体が新たに参加し、参加団体数は2019年10月の設立から4年で342団体になりました。業種別では、製造業と建設業が過半数を占めています。

◆業種別の参加団体数

製造業／98団体
建設業／91団体
サービス業（他に分類されないもの）／35団体
卸売業、小売業／32団体
学術研究、専門・技術サービス業／22団体
情報通信業／14団体
公務（他に分類されるものを除く）／10団体
不動産業、物品賃貸業／9団体
医療、福祉／8団体
金融業、保険業／8団体
教育、学習支援業／5団体
宿泊業、飲食サービス業／4団体
農業、林業／2団体
運輸業、郵便業／2団体
漁業／1団体
電気・ガス・熱供給・水道業／1団体

◆参加団体数の推移



総消費電力量

約1,845GWh

2022年度年次報告※の結果から、全参加団体が使用する電力量は1,845GWhに上ることがわかりました。

※ 調査対象期間は2022年4月～2023年3月。2023年8月末時点で参加から一年未満の団体は年次報告を任意とし、報告のなかった参加団体については参加申し込み時の年間消費電力量を集計。

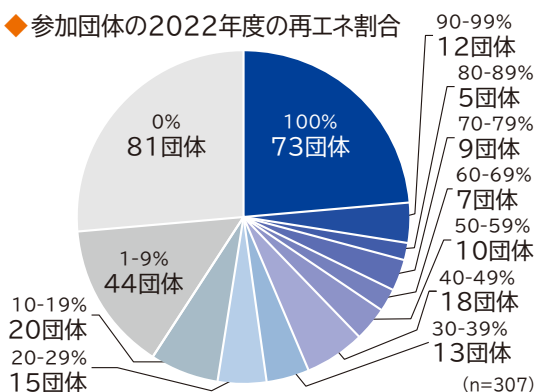
再エネ100宣言 RE Actionの実績

再エネ100%達成

73団体

2022年度は73団体が再エネ100%を達成しました。2020年度は19団体、2021年度は45団体が再エネ100%を達成しており、その数は着実に増えています。一方で、再エネ率が30%に達していない参加団体も半数を上回ります。

◆参加団体の2022年度の再エネ割合

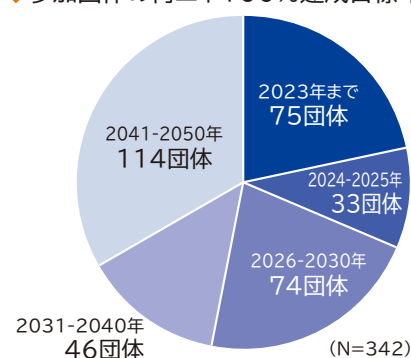


目標年の平均

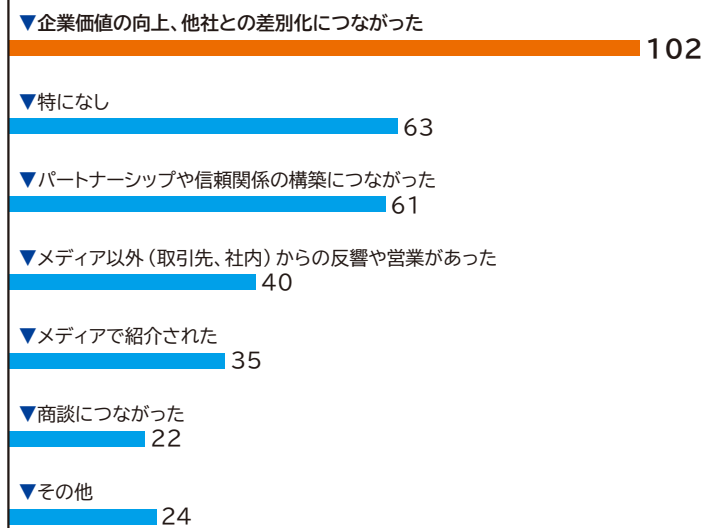
2035年

参加団体の再エネ100%達成目標年の平均は2035年です。全体の32%に相当する108団体が2025年までに再エネ100%の達成を目指しています。10団体が目標年を前倒した一方で、少数ながら大幅に後ろ倒した団体もあり、昨今の再エネ電力メニュー契約の新規受付や供給の停止、太陽光発電設備や蓄電池の資材の納期遅れの影響がうかがえます。

◆参加団体の再エネ100%達成目標年

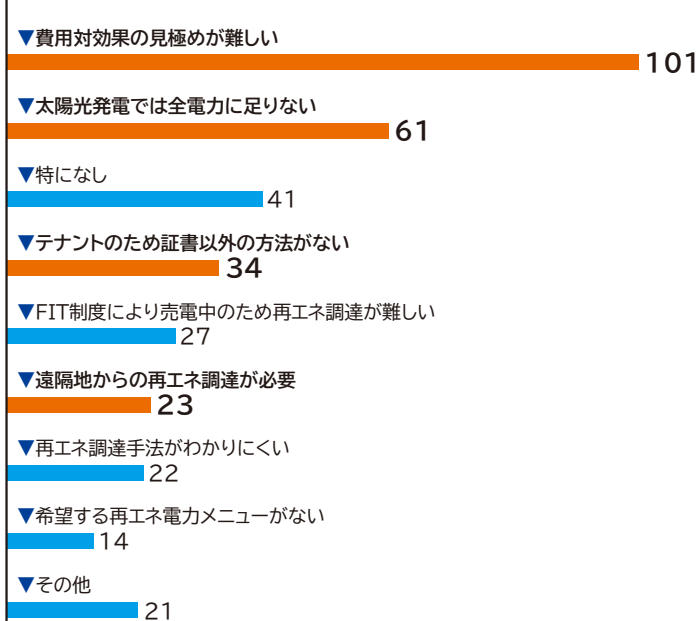


◆宣言後の反響（複数回答可）



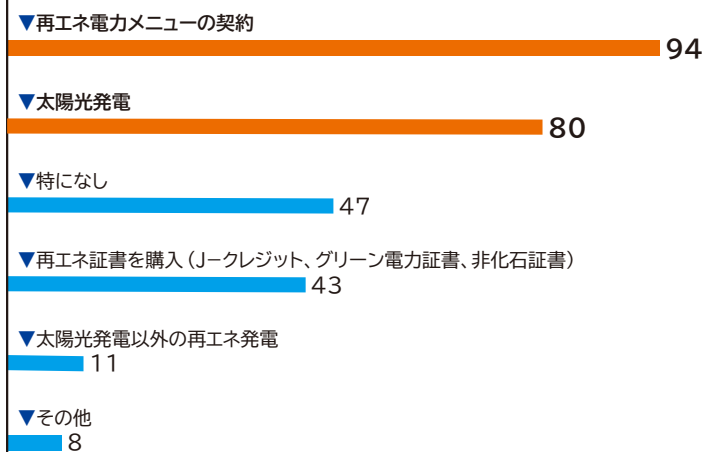
回答した団体の半数近くが「企業価値の向上、他社との差別化につながった」と考えている一方、3割弱の団体は参加の反響が特にないと感じています。再エネ100宣言 RE Actionのロゴを名刺やウェブサイトに表示し積極的に脱炭素経営の姿勢をアピールしている団体も多く、メディア掲載や商談に結び付いている例もあります。そのほか、「講演や設備見学の依頼を受けた」「自治体との連携の機会が増えた」「組織内の意識向上や推進強化に役立っている」などの回答がありました。

◆再エネ調達における問題点・課題（複数回答可）



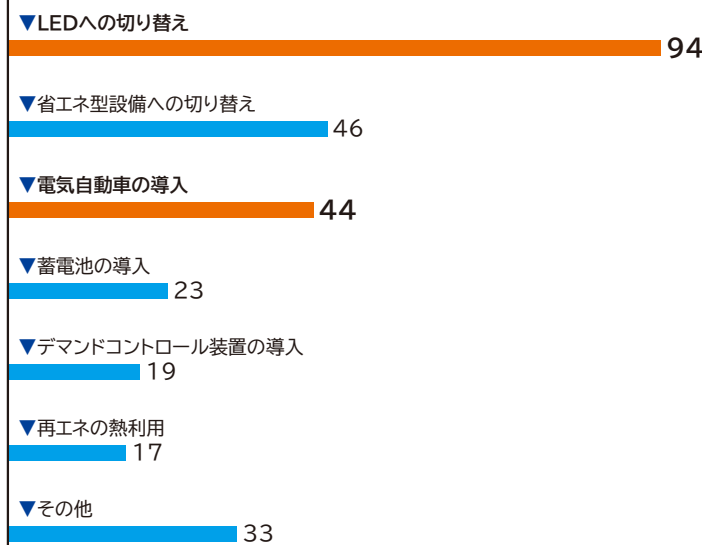
再エネ調達に未着手の団体に限らず、既に再エネ100%を達成している複数の団体が「費用対効果の見極めが難しい」ことを問題点として挙げており、再エネメニューの分がりにくさや、太陽光発電の導入手法の選択肢の多さがボトルネックになっていると推測されます。また、太陽光発電を導入している団体のうち約4割は「太陽光発電では全電力に足りない」ことを、約1割は「遠隔地からの再エネ調達が必要」であることを問題視しています。「テナントのため証書以外の方法がない」場合、建物のオーナーによる脱炭素の意識や再エネ調達手法に対する理解も重要です。そのほか、「再エネへの切り替えによる経費負担の折り合いがつかない」「短期の再エネ契約が難しい」という指摘もあり、現行のソリューションだけでは需要家が十分に満足する再エネ調達できていないことを示しています。

◆2022年度に実施した再エネ電力の調達の具体的手法（複数回答可）



回答では「再エネ電力メニューの契約」と「太陽光発電」が目立つものの、再エネ調達を実施している団体の約6割は複数の調達手法を併用しています。近年の電気料金高騰の影響を受け、敷地内の自家消費型太陽光発電の優位性は相対的に高まっており、初期投資の回収期間は短くなる傾向にあります。参加団体においても多数の取り組みが見られます。

◆2022年度に実施した再エネ電力以外の脱炭素に関する取り組み（複数回答可）



参加団体の脱炭素の取り組みは、再エネ電力の調達以外にも多岐にわたります。比較的着手しやすい「LEDへの切り替え」には多くの団体に取り組んでいます。回答した団体の約2割が「電気自動車の導入」を実施したことも特徴的です。そのほか、リモートワークの普及に伴う従業員の就労場所（自宅）における再エネ導入手当の支給や、通勤でEVを使用する従業員への補助制度などがありました。

◆再エネの追加性に関する意識

RE100の技術要件が改定され、新たな再エネ投資や再エネ発電設備の新設によって既設の火力発電を代替し、CO₂排出削減に寄与する「追加性」が基準に加われました。これを受け、意識調査を行った結果、回答した団体の約3割が「重要・意識して取り組むべきと考え、実践してきている」を選択しました。一方で、ほぼ同数の団体が「関心を持っている・持ち始めた」と回答しました。



- ① エコワークス株式会社
モデルハウス (ZEH)
- ② 株式会社エックス都市研究所
搬入されたリユースパネル
- ③ コーユーレンティア株式会社
リユース太陽光パネルを設置 (2022年12月)
- ④ 加山興業株式会社
太陽光パネルリサイクル設備
- ⑤ 株式会社平野
GEOパワースystemを利用したあたたかな薬局内

取り組み事例 (参加年・月順)

再エネ導入による脱炭素に取り組んだきっかけや具体的な取り組み、今後の展望、目標、挑戦したいことなどを、参加団体が自らまとめ、スライドを作成しました。各団体のスライドはウェブ上で公開しており、講演や取材の依頼にもつながっています。



青森県民生活協同組合 業種/小売業

「脱炭素」で青森県内の再エネを活用した地域づくりへの貢献を目指しています

エコワークス株式会社 業種/建設業

「2030年脱炭素企業」へ! 地域工務店の再エネ100%実践事例

株式会社エックス都市研究所 業種/専門技術・サービス

テナントビルでも追加性ある再エネ導入スキームを構築/リユースパネル活用!

伯鳳会グループ 業種/医療

医療・介護分野における「再エネ100%」への取り組み

リマテックグループ 業種/その他サービス業

再生燃料や太陽光発電、SBT目標で先進的に取り組む

株式会社大川印刷 業種/製造業

「風と太陽で刷る印刷会社」~サプライチェーンを巻き込んだスコープ3の削減~

千葉商科大学 業種/大学

「自然エネルギー 100%大学」を目指す取り組み

総天然素材革工房 革榮 業種/皮革販売 (土に還る革製品)

マイクログリッドの完成例と地域災害拠点としての機能

株式会社宮城衛生環境公社 業種/廃棄物処理業、清掃業

宮城県初 再エネ100宣言 RE Action参加 脱炭素経営を推進

株式会社MFE HIMUKA 業種/製造業

2030年までにCO₂排出ゼロを目指す取り組み

株式会社艶金 業種/繊維染色加工業

脱炭素を経営ビジョンとし、電力の再エネ化を進める。

神奈川県 業種/地方公共団体

神奈川県の再エネ電力利用拡大に向けた取組

株式会社エコ・プラン 業種/建設業

太陽光の余剰電力を活用したオフィスの環境改善

コーユーレンティア株式会社 業種/FF&E レンタル業

リユースパネルによる自家発電自家消費で再エネを目指す

加山興業株式会社 業種/廃棄物処理業

再エネ電力調達の促進と環境に配慮した廃棄物処理サービスの提供

日崎工業株式会社 業種/製造業

2030年までにCO₂排出ゼロを目指す町工場の取り組み

川崎信用金庫 業種/金融機関

地域の持続的発展に向けた脱炭素化支援の取り組み

株式会社三葉ホールディングス 業種/不動産賃貸業

親しみあるサステナブルな場づくりを できることからコツコツと。

株式会社平野 業種/小売業

薬局が取り組む、環境と健康にやさしい生活習慣づくり

丸和建设株式会社 業種/建設業

2025年までにCO₂排出量ゼロを目指す鹿児島島のホームビルダーの取り組み

株式会社光陽社 業種／製造業

太陽光発電と再エネ電力で事業所全体の電力を再エネ100%化

有限会社 志賀野シーケンス 業種／製造業

CO₂排出ゼロ達成に向けチャレンジします

株式会社ナカタケ 業種／建設業、屋根・太陽光設備設置工事

2023年までの脱炭素取り組み計画

サンコーリサイクル株式会社 業種／産業廃棄物収集運搬・処分業

環境に配慮し、安心の拠点となる次世代型工場

株式会社ヤシロ 業種／建設業、卸売業

雪国長岡で2030年までに再エネ100%を目標に掲げました！

株式会社VESTA・CHP 業種／エネルギー、設備工事

消費電力量だけにとどまらない、CO₂排出削減と炭素固定への取り組み

昭島市 業種／地方公共団体

2030年再生可能エネルギー 75%達成を目指して

株式会社永野商店 業種／廃棄物処理業

廃棄物リサイクル事業を軸に脱炭素社会構築に貢献

高島産業株式会社 業種／製造業

2030年CO₂排出量50%減、2050年再エネ率100%を目指す

株式会社明光建商 業種／建設業

環境・省エネに取り組んで地域に貢献

野村不動産プライベート投資法人 業種／金融業・不動産業

2030年度までに再エネ電力比率100%達成を目指す

株式会社Lib Work 業種／建設業

家づくりにおけるCO₂排出量ゼロを目指す取り組み

株式会社 西村工務店 業種／建設業

ZEB取得の社屋で、CO₂排出量ゼロを目指す

株式会社YAMABISHI 業種／製造業

完全構内自家消費を目指して 太陽光発電+蓄電システム を運用

株式会社斎藤英次商店 業種／卸売業

リサイクラーのカーボンニュートラルに向けた取り組み

株式会社オオスミ 業種／サービス業（計量証明事業）

環境調査コンサルティング会社として自らも脱炭素を目指す

武蔵野市 業種／地方公共団体

2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取組み

みやぎ生活協同組合 業種／生活協同組合

再生可能エネルギー 100%電力への切り替えに向けての取り組み

NiX Group 業種／インフラ技術サービス業

2030年までにグループ全体で再エネ利用100%を目指します

株式会社エコファクトリー 業種／製造業

地産地消の建築工法と省エネ設備の普及により、SDGsに貢献

株式会社ディエスジャパン 業種／卸売業、小売業

脱炭素社会の実現に向け「太陽光発電」の導入を推進

株式会社ドゥプロプロジェクト 業種／建設業

再エネを通じて明るい未来づくりへ貢献する企業

株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS 業種／印刷関連業

SDGsに貢献する紙製品でサプライチェーン全体を再エネ100%に！



⑥ 株式会社光陽社
太陽光発電設備

⑦ 株式会社VESTA・CHP
建物を木造にすることで炭素固定を図った新工場

⑧ 昭島市
環境コミュニケーションセンターに設置した太陽光パネル

⑨ NiX Group
金沢ゆわく小水力発電所

⑩ 株式会社エコファクトリー
SDGs LABO 屋根の太陽光パネル

参加団体一覧

2023年10月31日現在

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
北海道	株式会社有我工業所	2021年10月	100	2021
	伊藤組土建株式会社	2021年8月	0	2050
	NDTS株式会社	2022年1月	0	2050
	滝澤ベニヤ株式会社	2021年11月	0	2030
	菱中産業株式会社	2020年1月	45	2030
	株式会社福地建装	2019年9月	0	2050
青森県	青森県民生活協同組合	2019年9月	2	2050
	株式会社リビエラ	2021年2月	0	2025
岩手県	一戸町	2020年1月	0	2050
	株式会社伊藤組	2020年5月	31	2050
	岩手道路開発株式会社	2021年12月	100	2022
	久慈市	2019年9月	11	2050
	株式会社柴田産業	2020年10月	100	2021
	杜陵高速印刷株式会社	2019年10月	100	2020
	宮城建設株式会社	2021年4月	30	2050
宮城県	株式会社VESTA・CHP	2022年4月	0	2030
	SK GROUP	2022年5月	0	2050
	株式会社おてんとさん	2022年5月	0	2050
	株式会社くりこまくんえん	2022年5月	0	2030
	株式会社県南エコテック	2020年5月	23	2040
	株式会社陣中	2023年4月	0	2040
	鈴木工業株式会社	2023年6月	0.04	2050
	有限会社千田清掃	2020年12月	100	2020
	東北グレーダー株式会社	2022年5月	81	2034
	株式会社徳田工務店	2021年4月	100	2025
	中城建設株式会社	2020年5月	0	2030
	社会福祉法人 日就会	2022年5月	0.3	2050
	株式会社深松組	2022年4月	22	2040
	株式会社宮城衛生環境公社	2019年11月	100	2050
	みやぎ生活協同組合	2023年6月	19	2030
秋田県	秋田エコブラッシュ株式会社	2021年9月	74	2025
	株式会社タクミ電機工業	2021年4月	0.1	2050
	株式会社北都銀行	2021年1月	2	2050
	株式会社ワタナベデンキ	2023年6月	0	2043
山形県	安藤組グループ	2022年7月	0	2050
	株式会社メカニック	2021年4月	100	2021
	山田建設株式会社	2020年2月	100	2018
福島県	株式会社インテック	2020年10月	41	2040
	株式会社エディソンホールディングス	2022年5月	45	2050
	株式会社エフコムホールディングス	2021年10月	2	2050
茨城県	株式会社いずみや	2022年10月	0	2050
	三和ニードルベアリング株式会社	2022年2月	36	2040

再エネ率は2022年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。
2022年9月以降に参加した団体は年次報告を任意とし、報告がない場合は「-」を表示。

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
栃木県	株式会社セイキョウ	2022年5月	0	2050
	銅市金属工業株式会社	2021年10月	46	2030
群馬県	明電産業株式会社	2021年10月	65	2050
	株式会社内山製作所	2023年6月	0	2050
埼玉県	株式会社中央ハイテック	2021年10月	100	2022
	石坂産業株式会社	2021年6月	97	2023
	エムケイ・コンサルティング株式会社	2021年6月	100	2030
	株式会社大泉工場	2020年4月	100	2021
	さいたま市	2019年10月	3	2050
	株式会社サインアーテック	2023年4月	0	2023
	Newライフ オオサワ	2020年12月	38	2033
	株式会社ユーハウ	2021年1月	100	2021
	ユメックス株式会社	2020年2月	95	2023
	株式会社天野さく 泉建総	2023年4月	－	2021
	カントウ機材株式会社	2023年10月	－	2040
	幸楽都市グループ	2022年7月	14	2029
	株式会社斎藤英次商店	2023年4月	88	2046
	新昭和グループ	2022年6月	2	2040
	総天然素材革工房 革榮	2019年10月	100	2019
	株式会社 高橋製作所	2023年10月	－	2040
	千葉商科大学	2019年10月	100	2019
	社会福祉法人福祉楽団	2019年9月	30	2050
東京都	株式会社アイモバイル	2023年4月	0	2043
	昭島市	2022年5月	8	2050
	朝日信用金庫	2022年5月	62	2050
	株式会社アスエク	2022年2月	100	2022
	株式会社アドライト	2023年4月	－	2030
	イー・コネクション株式会社	2022年10月	－	2027
	株式会社一条工務店	2022年4月	56	2050
	株式会社エコ・プラン	2020年4月	59	2030
	エコモーション株式会社	2020年10月	100	2023
	株式会社エスプールロジスティクス	2020年12月	100	2025
	株式会社エックス都市研究所	2019年9月	33	2030
	株式会社NJS	2021年9月	0	2030
	株式会社エンバイオ・ホールディングス	2022年4月	100	2022
	オーエム通商株式会社	2022年7月	22	2030
	大智化学産業株式会社	2019年9月	25	2050
	かがやきホールディングス株式会社	2021年6月	0	2050
	カルネコ株式会社	2019年11月	100	2030
	株式会社協和精機	2023年4月	52	2025
	恵和株式会社	2023年7月	－	2040
	株式会社ゲットイット	2021年2月	100	2020
	株式会社研文社	2022年11月	－	2030
	株式会社光陽社	2021年10月	100	2023
	コーユーレンティア株式会社	2020年6月	63	2030

再エネ率は2022年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。
2022年9月以降に参加した団体は年次報告を任意とし、報告がない場合は「－」を表示。

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
	株式会社ササキスポーツ	2023年1月	29	2023
	三洋商事株式会社	2022年11月	—	2020
	GCストーリー株式会社	2019年9月	100	2030
	株式会社シード・プランニング	2021年4月	0	2050
	JESCOホールディングス株式会社	2021年4月	0	2050
	十条ケミカル株式会社	2021年4月	53	2030
	株式会社首都圏環境美化センター	2021年10月	0	2040
	新和環境株式会社	2019年9月	3	2040
	株式会社スタルジー	2022年6月	20	2025
	株式会社精好堂	2022年8月	78	2022
	株式会社セレス	2021年1月	100	2022
	Zenmov株式会社	2021年6月	100	2021
	創価学会	2020年4月	11	2050
	第一生命ライフパートナー投資法人	2021年12月	45	2024
	大和ハウスリート投資法人	2022年3月	100	2050
	株式会社タケエイ	2020年11月	0	2050
	ティー・エヌ・エス株式会社	2022年1月	0	2050
	株式会社ティーガイア	2023年1月	10	2040
	ディップ株式会社	2021年8月	49	2025
	株式会社電業社機械製作所	2022年2月	5	2050
	株式会社電巧社	2019年9月	100	2021
	東亜ディーケーケー株式会社	2021年10月	100	2022
	東亜薬品工業株式会社	2023年5月	—	2050
	株式会社トランザクション	2021年10月	1	2050
	公益社団法人 日本下水道協会	2022年10月	0	2030
	ノマ電気株式会社	2021年4月	59	2035
	野村不動産プライベート投資法人	2022年10月	10	2030
	ハーチ株式会社	2021年5月	100	2020
	株式会社ビコーズ	2022年2月	43	2023
	boost technologies株式会社	2023年7月	46	2023
	株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	2021年4月	45	2030
	ブライトン株式会社	2020年11月	0	2030
	株式会社フラッシュビジョン・コンサルティング	2023年10月	—	2040
	株式会社Frank PR	2021年9月	100	2023
	株式会社プロレド・パートナーズ	2022年1月	0	2025
	株式会社マックス	2019年10月	100	2019
	マネジメント＆ライツ合同会社	2023年2月	0	2025
	株式会社三葉ホールディングス	2021年5月	67	2030
	武蔵野市	2023年4月	20	2050
	明治機械株式会社	2019年9月	0	2050
	株式会社明成商会	2022年1月	10	2050
	メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社	2021年8月	100	2030
	株式会社メンバーズ	2019年10月	100	2022
	株式会社山櫻	2023年7月	0	2025
	株式会社やまたけ	2022年4月	67	2025
	株式会社YAMABISHI	2023年4月	43	2043
	雪ヶ谷化学工業株式会社	2021年7月	30	2030
	ユニファイド・サービス株式会社	2021年11月	71	2030
	ライク株式会社	2020年12月	69	2050
	Reivalue株式会社	2019年9月	93	2018

再エネ率は2022年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。
2022年9月以降に参加した団体は年次報告を任意とし、報告がない場合は「—」を表示。

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
	株式会社リニューアルウィングス	2021年12月	91	2025
	株式会社リプラン	2022年10月	—	2030
	株式会社龍名館ホールディングス	2023年1月	0	2050
	レフォルモ株式会社	2021年8月	100	2023
神奈川県				
	株式会社イシトク	2022年11月	100	2022
	株式会社大川印刷	2019年10月	100	2019
	株式会社オオスミ	2023年4月	93	2030
	株式会社岡田電設	2021年11月	0	2050
	株式会社小野崎電業	2021年11月	37	2035
	カーボンフリーコンサルティング株式会社	2019年9月	100	2020
	影島興産株式会社	2019年9月	0	2045
	神奈川県	2020年2月	3	2030
	一般社団法人川崎市電設工業会	2021年10月	0	2050
	川崎信用金庫	2020年10月	37	2050
	川又電機工事株式会社	2021年11月	100	2021
	株式会社菊池電業社	2021年10月	0	2050
	協成電気株式会社	2021年5月	0	2026
	株式会社光陽電業社	2021年11月	0	2050
	末広電業株式会社	2021年10月	2	2035
	逗子市	2023年2月	—	2030
	株式会社スタンダード運輸	2023年4月	44	2024
	株式会社ダイイチ	2023年8月	—	2025
	公益財団法人地球環境戦略研究機関	2019年9月	2	2050
	トヨオカ電気株式会社	2021年9月	0	2030
	奈良建設株式会社	2021年11月	52	2030
	日本化工機材株式会社	2022年12月	37	2024
	八巧機電設備株式会社	2021年11月	0	2050
	日崎工業株式会社	2020年10月	18	2030
	有限会社深谷電気工事	2021年9月	0	2030
	株式会社富士電気商会	2021年10月	0	2040
	みぞのくち新都市株式会社	2020年10月	100	2021
	横浜市資源リサイクル事業協同組合	2019年9月	0	2045
新潟県				
	学校法人専修学校 キャリアテクニカ学園 日本自然環境専門学校	2020年10月	6	2040
	株式会社タナバ	2023年1月	0	2050
	株式会社千代田設備	2019年11月	71	2030
	株式会社長谷川電気工業所	2020年11月	54	2025
	富士建設工業株式会社	2022年11月	8	2050
	株式会社ヤシロ	2022年4月	41	2030
富山県				
	株式会社TED	2022年5月	0	2026
	NiX Group	2023年6月	0	2030
石川県				
	コマニー株式会社	2019年9月	16	2040
	株式会社ナカタケ	2022年1月	21	2032
	株式会社人形の堀川	2021年6月	22	2025
	株式会社橋本確文堂	2020年2月	0	2040
福井県				
	AOIホールディングス株式会社	2020年12月	22	2050

再エネ率は2022年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。
2022年9月以降に参加した団体は年次報告を任意とし、報告がない場合は「—」を表示。

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
	株式会社北陸環境サービスグループ	2022年4月	92	2023
	株式会社明光建商	2022年8月	19	2050
山梨県				
	株式会社アルソア慧央グループ	2023年5月	95	2025
長野県				
	株式会社アトリエデフ	2019年10月	100	2020
	有限会社 志賀野シーケンス	2021年12月	100	2022
	高島産業株式会社	2022年7月	0.3	2050
	公立大学法人長野県立大学	2021年4月	100	2021
	株式会社ユウワ	2022年4月	100	2022
岐阜県				
	大洞印刷株式会社	2023年4月	98	2028
	株式会社 鈴電	2023年4月	—	2050
	株式会社鷺見製材	2019年10月	8	2050
	株式会社中央物産	2022年8月	1	2035
	株式会社艶金	2020年1月	11	2035
	株式会社野田建設	2022年2月	0	2050
	株式会社林電機商会	2021年4月	100	2025
	山中製菓株式会社	2021年4月	100	2021
静岡県				
	株式会社イクト	2019年10月	0	2024
	有限会社エス・ティ・シー産業	2020年10月	100	2022
	遠州信用金庫	2021年8月	100	2021
	環境のミカタグループ	2023年6月	—	2026
	株式会社カントビ	2020年10月	実績なし	2035
	木村土木株式会社	2021年5月	5	2050
	学校法人誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校	2019年10月	1	2040
	静和エンバイロメント株式会社	2020年10月	100	2050
	株式会社Takayanagi	2021年5月	100	2021
	株式会社デイトナ	2021年2月	100	2021
	デコラテックジャパン株式会社	2022年6月	0	2050
	nattoku住宅株式会社	2021年5月	0	2050
	フジ物産株式会社	2021年11月	0	2030
	ヘルツ電子株式会社	2022年10月	0	2028
	株式会社M.A.C	2020年10月	0	2050
	株式会社ミダックホールディングス	2021年12月	98	2050
	株式会社山田園	2021年10月	46	2030
愛知県				
	株式会社アイミクロン	2022年7月	6	2030
	石橋建設興業株式会社	2023年4月	0	2030
	株式会社ウェイストボックス	2019年9月	100	2030
	大澤ワックス株式会社	2021年12月	16	2050
	加山興業株式会社	2020年7月	100	2025
	株式会社グリットウェブ	2023年8月	—	2030
	株式会社佐々木コーティング	2021年4月	100	2023
	株式会社サザンダイア	2023年10月	—	2035
	サンコーリサイクル株式会社	2022年2月	45	2050
	株式会社ダイセキ	2022年4月	20	2030
	株式会社TANBAN	2021年6月	0	2030
	株式会社中部建材センター	2021年4月	83	2024

再エネ率は2022年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。
2022年9月以降に参加した団体は年次報告を任意とし、報告がない場合は「—」を表示。

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
三重県	ナガイホールディングス株式会社	2021年4月	100	2040
	富士凸版印刷株式会社	2021年11月	100	2022
	株式会社丸協	2020年1月	実績なし	2050
	株式会社マルダイスプリング	2021年8月	100	2022
京都府	河田フェザー株式会社	2021年11月	100	2022
	富士印刷株式会社	2021年10月	100	2022
大阪府	株式会社イワタ	2020年2月	100	2025
	株式会社 エフアンドケイ	2023年4月	－	2023
	公益財団法人京都環境保全活動推進協会	2020年4月	100	2030
	株式会社タカハシ	2022年12月	－	2050
	株式会社地域計画建築研究所（アルパック）	2019年9月	0	2040
	日本ウエスト株式会社	2021年11月	2	2028
	福知山市	2021年6月	20	2050
	学校法人平安女学院	2019年12月	1	2050
兵庫県	朝日ウッドテック株式会社	2022年5月	7	2050
	アズコネクト 社会保険労務士事務所	2022年12月	57	2023
	アズワン株式会社	2022年6月	21	2050
	大阪いずみ市民生活協同組合	2020年11月	39	2030
	大阪商工信用金庫	2021年6月	7	2050
	共栄製茶株式会社	2023年4月	0	2050
	ケースリーコンサルティング株式会社	2021年7月	0	2030
	サラヤ株式会社	2019年10月	7	2050
	山陽製紙株式会社	2019年11月	99.8	2050
	大和金属工業株式会社	2021年7月	100	2023
	株式会社ディエスジャパン	2023年8月	33	2050
	梅南鋼材株式会社	2021年10月	93	2021
	株式会社羽車	2021年7月	98	2025
	フクシマガリレイ株式会社	2021年6月	49	2050
	株式会社 Minoli	2020年10月	100	2022
	三山株式会社	2022年1月	80	2035
	リマテックグループ	2019年9月	0	2050
	株式会社和上ホールディングス	2020年11月	0	2030
兵庫県	株式会社イボキン	2021年10月	0	2030
	株式会社おさるの森	2023年6月	－	2026
	JYSグループ	2022年4月	6	2040
	下里鋼業株式会社	2021年4月	0	2040
	株式会社須磨北造園土木	2023年6月	－	2027
	株式会社ゼロプラス	2023年4月	－	2040
	株式会社 西村工務店	2023年2月	75	2030
	伯鳳会グループ	2019年9月	3	2050
	春名建設株式会社	2021年7月	0	2050
	株式会社二川工業製作所	2020年1月	44	2050
	医療法人明倫会	2022年1月	0	2050
	ヤマト住建株式会社	2021年4月	12	2050
	リビタス合同会社	2023年1月	100	2023

再エネ率は2022年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。
2022年9月以降に参加した団体は年次報告を任意とし、報告がない場合は「－」を表示。

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
奈良県				
	市民生活協同組合ならコープ	2022年12月	－	2035
和歌山県				
	三和建設株式会社	2023年4月	0	2024
鳥取県				
	株式会社アクシス	2021年12月	6	2050
	株式会社あだち電気	2021年11月	0	2035
	株式会社足立本店	2021年4月	11	2050
	株式会社エナテクス	2021年5月	18	2023
	有限会社岡本緑化	2021年7月	0	2031
	尾脇電機株式会社	2022年4月	0	2050
	温泉旅館丸茂	2021年5月	0	2050
	医療法人社団 鎌沢産科婦人科医院	2023年3月	－	2050
	有限会社倉繁歯科技工所	2021年7月	100	2030
	廣大産業有限会社	2023年6月	－	2028
	三光ホールディングス株式会社	2020年8月	14	2050
	株式会社大協組	2020年6月	52	2050
	株式会社タシマボーリング	2022年7月	47	2033
	株式会社中海テレビ放送	2022年5月	100	2030
	鳥取POアシスト株式会社	2023年8月	－	2029
	日本インテライツ株式会社	2019年11月	0	2050
	日本海冷凍魚株式会社	2023年10月	－	2035
	株式会社ヌック	2021年12月	0	2030
	株式会社ホームズ	2021年6月	14	2025
	ヤマタホールディングス株式会社	2021年11月	4	2050
	養和会グループ	2021年10月	0.03	2035
	株式会社吉谷機械製作所	2023年2月	0	2050
島根県				
	株式会社ネオナイト	2020年10月	0	2025
岡山県				
	赤磐市	2021年10月	1	2050
	岡山市	2021年7月	13	2050
広島県				
	合同産業株式会社	2020年5月	14	2050
	株式会社日紅コンストラクション	2020年12月	0	2026
	有限会社藤岡保険コンサルタント	2023年1月	0	2025
山口県				
	株式会社エボリユーション	2019年11月	72	2023
	エルクホームズ株式会社	2020年6月	100	2022
徳島県				
	株式会社かみくぼ住宅	2022年9月	－	2023
	住宅設備アシスト株式会社	2022年1月	40	2027
香川県				
	株式会社ダイエイハウス	2022年2月	12	2035
	仁尾興産株式会社	2023年6月	1	2050
	株式会社FUJIDAN	2022年11月	6	2050
愛媛県				
	株式会社アドバンテック	2020年12月	100	2021
	株式会社菅工務店	2022年1月	0	2050
	株式会社古湧園	2021年8月	10	2050

再エネ率は2022年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。
2022年9月以降に参加した団体は年次報告を任意とし、報告がない場合は「－」を表示。

所在地	団体名	参加年・月	再エネ率 (%)	目標年
高知県	株式会社平野	2021年5月	100	2021
	宮地電機株式会社	2021年7月	1	2050
福岡県	アークエルテクノロジーズ株式会社	2022年5月	100	2022
	株式会社アズマ	2022年6月	0	2030
	エコワークス株式会社	2019年9月	100	2020
	エフコープ生活協同組合	2022年1月	3	2050
	株式会社三和興業	2020年9月	9	2050
	株式会社大匠建設	2019年12月	100	2025
	株式会社東洋硬化	2021年5月	30	2050
	株式会社福岡放送	2022年4月	84	2030
	株式会社丸信	2021年4月	100	2021
熊本県	株式会社エコファクトリー	2023年7月	－	2046
	熊本利水工業株式会社	2023年4月	0	2040
	鈴木建設株式会社	2022年4月	31	2040
	鈴木電設株式会社	2022年4月	31	2040
	株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS	2023年10月	－	2023
	タケモトデンキ株式会社	2020年4月	73	2030
	株式会社ドゥプロジェクト	2023年10月	－	2050
	株式会社永野商店	2022年4月	0.4	2050
	株式会社マスナガ	2021年10月	77	2023
	株式会社Lib Work	2023年1月	52	2025
大分県	株式会社デンケン	2021年1月	5	2040
	日本フォレスト株式会社	2019年9月	100	2019
宮崎県	アイ・ホーム株式会社	2020年11月	69	2025
	株式会社MFE HIMUKA	2020年1月	0	2030
	山崎株式会社	2023年10月	－	2030
鹿児島県	アフタープラス2株式会社	2022年4月	0	2035
	丸和建設株式会社	2021年8月	87	2025
	株式会社ミタデン	2020年2月	21	2030
沖縄県	株式会社okicom	2023年10月	－	2023

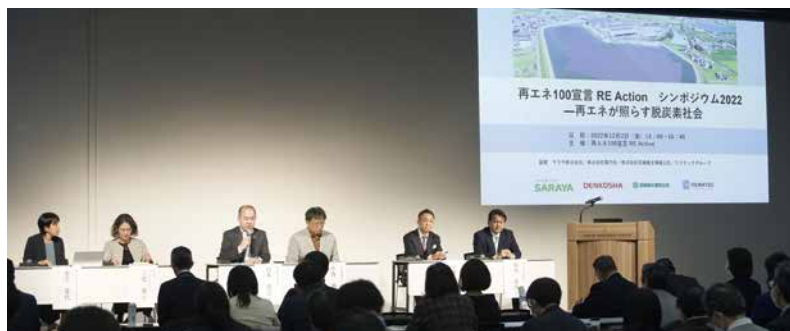
再エネ率は2022年度 年次報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0より大きく0.5未満の場合と99.5以上100未満の場合は小数点以下まで表示。
2022年9月以降に参加した団体は年次報告を任意とし、報告がない場合は「－」を表示。

アンバサダー一覧

- | | | | | |
|-------|--------|-------|-------|---------|
| ● 外務省 | ● 大阪府 | ● 徳島県 | ● 大阪市 | ● さいたま市 |
| ● 環境省 | ● 神奈川県 | ● 鳥取県 | ● 岡山市 | ● 新潟市 |
| ● 防衛省 | ● 熊本県 | ● 兵庫県 | ● 川崎市 | ● 浜松市 |
| | ● 群馬県 | | ● 京都市 | ● 横浜市 |

2022年12月2日

再エネ100宣言 RE Action シンポジウム2022—再エネが照らす脱炭素社会



発足以降初めて参加団体とアンバサダーが一堂に会し、約140名が参加しました。脱炭素社会の実現において重要な鍵を握る再エネの調達について、講演、事例発表、パネルディスカッションを通じて知見や課題を共有する機会となりました。



◀ 特集：開催報告（ウェブサイト）

2023年6月7日

西村 明宏前環境大臣への表敬訪問

再エネ100宣言 RE Actionの参加団体数が300を突破したことを大臣に報告し、中小企業、自治体、非営利組織等が熱意を持って再エネ導入に取り組んでいることを伝えました。同行した5団体による脱炭素の具体的な取り組みの報告を受け、西村前環境大臣からは需要家が結束することの重要性についてコメントを頂きました。



6月22日

再エネ普及のための行政機関意見交換会

地域の再エネ普及において重要な役割を担う行政機関の参加団体・アンバサダーから31名がオンラインで参加し、神奈川県、福知山市、熊本県の取り組みについて話を聞きました。その後、「自らの再エネ調達」「地域内事業者の脱炭素経営の促進/再エネ普及」をテーマに意見を交わしました。

6月23日

ウェビナー「遠隔地からの再エネ調達・コーポレートPPA」（脱炭素コンソーシアムに動画を公開）

再エネ電力への切り替えを進めるにあたり、屋根上の太陽光発電のみで100%を達成することは難しく、遠隔地からの再エネ調達が欠かせないという声を受け、オフサイトコーポレートPPAに先進的に取り組む伯鳳会グループとReivalue株式会社の事例を紹介しました。

7月7日

ウェビナー「事例発表と年次報告フォーマット説明会」（脱炭素コンソーシアムに動画を公開）

新しい再エネ調達方法として、エコワークス株式会社が市場連動型の再エネメニューの活用について、株式会社エックス都市研究所がリユースパネルを使用した中小企業向けのバーチャルPPAの実践について事例を発表しました。

7月18日、8月3日

環境省地球温暖化対策課との意見交換

再エネ電力を自ら増やすために遠隔地での太陽光発電設備の新設に向けて努力している参加団体が2回に分かれて環境省を訪問し、遠隔地で発電した電力の使用について、現状の課題や実証結果を共有しました。また、補助金の申請要件や再エネ調達に関わる制度の改善に関して、意見や要望を伝えました。

9月26日

木村 敬熊本県副知事への表敬訪問

アンバサダーである熊本県の支援と協力に対し、謝意を伝えました。熊本県内の参加団体7者が同行し、各自の脱炭素の具体的な取り組みを報告しました。



2022

- 11.8 ——— 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所主催 フォーラム「地域の脱炭素化を実現するPPA・再エネ調達の課題と展望」
再エネ100宣言 RE Action登壇
- 11.9 ——— 一般社団法人 太陽光発電協会主催 「第39回太陽光発電シンポジウム」
川崎市、川崎信用金庫登壇
- 11.15 ——— 川崎市主催 第20回川崎国際エコビジネスフォーラム
川崎信用金庫、日崎工業登壇
- 11.15 ——— 一般社団法人玉名青年会議所主催 脱炭素啓発セミナー
マスナガ、再エネ100宣言 RE Action登壇
- 11.16 ——— 一般社団法人 Forward to 1985 energy life主催 第10回全国省エネミーティング in 東京
川崎信用金庫登壇
- 11.22 ——— 熊本県主催 2022年度第1回再エネ100宣言 RE Action推進セミナー
再エネ100宣言 RE Action登壇
- 11.22～24 ——— さいたま市主催 さいたまサステナブル都市サミット～E-KIZUNAグローバルサミット～
地球環境戦略研究機関、さいたま市登壇
- 11.29 ——— 新潟市主催 第1回新潟市エコハウスセミナー
エコワークス登壇
- 12.5 ——— 九州経済産業局主催 第19回九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議
丸信登壇
- 12.22 ——— 地域活性エネルギーリンク協議会主催 2022年度第五回地域活性WEBセミナー
久慈市登壇

2023

- 1.18 ——— 大阪府地球温暖化防止活動推進センター主催 中小企業の脱炭素経営に向けて～計画づくりのすすめ～
朝日ウッドテック登壇
- 2.1 ——— 公益財団法人神奈川産業振興センター、一般社団法人横浜市工業会連合会、神奈川県、横浜市主催 テクニカルショウヨコハマ2023
(第44回工業技術見本市)
日崎工業登壇
- 2.16 ——— パワーシフト・キャンペーン主催 シンポジウム「脱炭素地域づくりと地域新電力～地域の経済循環をめざして～」
久慈市登壇
- 2.20 ——— 京都府地球温暖化防止活動推進センター主催 オンラインセミナー「脱炭素&環境経営でブランド力UP～京都の元気な中小企業～」
イワタ、日本ウエスト登壇
- 3.1 ——— 八戸高度化事業団体連絡協議会主催 「脱炭素経営セミナー」
青森県民生活協同組合、リビエラ、再エネ100宣言 RE Action登壇
- 3.1 ——— 環境省主催 「再エネ調達のためのオンラインセミナー ～自家消費型太陽光発電設備の導入支援を中心に～」
市民生活協同組合ならこープ登壇
- 3.6 ——— 自然エネルギー 100%プラットフォーム主催 ウェビナー「FITに依らない再生可能エネルギーの調達方法」
エコ・プラン、浜松開誠館中学校・高等学校、再エネ100宣言 RE Action登壇
- 3.17 ——— 一般社団法人全国ご当地エネルギー協会主催 今こそ「地域版GX」を！第2弾 ラウンドテーブル対話
再エネ100宣言 RE Action登壇
- 6.19 ——— 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所、一般社団法人 全国ご当地エネルギー協会主催 地域PPA研究会(第1回)
再エネ100宣言 RE Action登壇
- 7.28 ——— 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所、一般社団法人 全国ご当地エネルギー協会主催 地域PPA研究会(第2回)
市民生活協同組合ならこープ、二川工業製作所登壇
- 8.4 ——— おおさかスマートエネルギーセンター主催 「令和5年度事業者向け太陽光発電導入セミナー」
朝日ウッドテック、大阪いずみ市民生活協同組合登壇
- 8.7 ——— 愛媛県主催 「中小企業向け脱炭素経営セミナー」②中予地区会場
古湧園登壇
- 8.8 ——— 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会 令和5年度第1回エネルギーネットワーク分科会
再エネ100宣言 RE Action登壇
- 9.15 ——— 自然エネルギー大学リーグ主催 自然エネルギー大学リーグ特別フォーラム
千葉商科大学、再エネ100宣言 RE Action登壇
- 9.25 ——— 熊本県主催 2023年度再エネ100宣言 RE Action推進セミナー&交流会
エコワークス、熊本利水工業、再エネ100宣言 RE Action登壇
- 10.4 ——— エコアクション21地域事務局かながわ主催 脱炭素・カーボンニュートラル、SDGs、エコアクション21～環境経営に取り組むための人材育成研修会～
オオスミ登壇
- 10.6 ——— 気候変動イニシアティブ主催 気候変動アクション日本サミット2023
大川印刷、千葉商科大学登壇
- 10.21 ——— 学校法人誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校主催 気候変動から未来を守るシンポジウム2023～いま、果たすべき教育の役割とは？～
浜松開誠館中学校・高等学校登壇

イベント数
28



メディア掲載数
98



詳細はウェブサイトをご覧ください。
※再エネ100宣言 RE Actionが情報を把握
しているものに限り掲載しています。

再エネ100宣言 RE Actionについて

◆対象団体

- 日本国内の企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体（関連団体を含むグループ全体での参加となります）。
- 以下の団体は参加対象外となります。
 - The Climate Group (TCG) が運営するRE100の対象となる企業（年間消費電力量が50GWh以上等 ※2020年9月に変更）
 - 再エネ発電所の開発または管理、電力の販売、または再エネのコンサルティングなど、エネルギー、電力関連事業から収益の大部分を生み出す（総売上高の50%を超える）団体

◆参加要件

1. 遅くとも2050年迄に使用電力を100%再エネに転換する目標を設定し、対外的に公表すること。
 - 参加団体自身のウェブサイトへ宣言内容を掲載してください。
 - 中間目標の設定を推奨します。
目標例：2030年60%、2040年90%、2045年100%
2. 再エネ推進に関する政策エンゲージメントの実施
 - 再エネの普及に関する政策提言への賛同などをお願いします。
3. 消費電力量、再エネ率等の進捗を毎年報告すること。
 - 再エネの定義は基本的にRE100の基準に準じます（詳しくは「よくある質問」参照）。
 - 年次報告書等で消費電力量の全団体集計値と各団体の再エネ率を公表します。

◆参加費（年額）

企業

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上1,000人以下	100,000円
1,001人以上	200,000円
投資法人の参加費は年額200,000円とする	

非営利団体（学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活共同組合など）

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上	100,000円

行政・公共機関

区分	年額
中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000円
上記以外の行政機関・公共機関	50,000円

◆参加方法

参加申込書と規約類をウェブサイトからダウンロードし、規約に同意のうえ、参加申込書と団体ロゴをメールでお送りください。
お問い合わせ、送付先：reaction@saiene.jp

◆組織概要

再エネ100宣言 RE Actionは、協議会を構成して運営しています。

名 称	再エネ100宣言 RE Action
設 立	2019年10月
再エネ100宣言 RE Action協議会 （運 営）	グリーン購入ネットワーク（GPN） イクレイ日本（ICLEI） 公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES） 日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP） 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット（JNCCA）
事務局所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-20 第3虎の門電気ビルディング5階 株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所内

参加メリット



1



企業価値の向上や他社との差別化
によるビジネスチャンスの拡大

2



再エネ調達の実績把握と公表に
よるPR機会の増加

3

再エネ100宣言 RE Action

再エネ100宣言 RE Actionの
ロゴやツールの使用

4



参加団体、RE100参加企業、
協議会（GPN、ICLEI、IGES、
JCLP、JNCCA）団体との交流

5



再エネや脱炭素化に関する情報
共有や交流等を目的としたウェブ
プラットフォームへの参加

再エネ100宣言 RE Action年次報告書2023
2023年12月1日発行



再エネ100宣言 RE Action

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1丁目2-20
第3虎の門電気ビルディング5階
株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所内
reaction@saiene.jp
<https://saiene.jp/>



 <https://twitter.com/saiene100jp>

 **YouTube** 再エネ100宣言 RE Action YouTube チャンネル
<https://www.youtube.com/channel/UCnvlGolzwd3kO37A5zd20tg>

禁無断転載複写